

平成 23 年度

当初予算の概要

越 前 市

目 次

1	予算編成にあたって	1
2	重点施策の推進	1
3	予算の規模	2
4	歳入の特徴（一般会計）	3
5	歳出の特徴（一般会計）	5
6	市債の状況	7
	平成 23 年度予算編成方針 重点施策事業（別表 1、2）	8
7	まちづくりの 5 つの柱に基づく主要事業	13
	1）元気な産業づくり	13
	2）元気な人づくり	22
	3）快適で住みよいまちづくり	33
	4）安全で安心なまちづくり	39
	5）市民が主役のまちづくり	41
	6）地方分権に対応した行財政運営	42
付属資料	1 会計別予算額	44
付属資料	2 一般会計 科目別予算額（歳入）	45
付属資料	3 一般会計 科目別予算額（歳出）	46
付属資料	4 一般会計 市税比較表	48
付属資料	5 一般会計 節別比較表	49
付属資料	6 一般会計 歳出性質別予算額	50
付属資料	7 一般会計 歳入財源構成比	52
付属資料	8 積立基金の状況	53
付属資料	9 全会計 地方債現在高の推移	54
付属資料	10 一般会計からの繰入金の状況	55

1 予算編成にあたって

平成 23 年度当初予算は、景気の底打感があるものの、個人所得の減少により、市税全体では大幅な増額を見込めないことから、行財政構造改革を更に進めつつ、引き続き地域経済の活性化を図ることに重点を置いたメリハリのある予算編成に努めた。

また、総合計画基本計画の改定方針である、

歴史や文化を大切に継承し、夢を育む教育を推進する。

産業と環境の融合を進め、福井県第一のものづくり技術に磨きをかける。

魅力ある中心市街地の形成に継続して力を注ぐ。

コウノトリが舞う越前市を目指して、環境調和型農業の推進や里地里山の保全再生に力を注ぐ。

を基本として、長期的な視点に立った「ひとづくり、ものづくり、まちづくり」に継続して取り組むため、5 項目の重点施策を掲げ編成しました。

2 重点施策の推進

平成 23 年度当初予算編成方針に掲げた重点施策については、取組みを強化するため、平成 22 年度を上回る事業費を確保した。・・・(別表 1)

交流人口の拡大と定住化の促進

たけふ菊人形 60 回記念特別事業の開催、公共交通対策事業(福井鉄道福武線支援、市民バス購入)、歴史と匠の通り施設整備事業、魅力あるまちづくり施設整備事業等の取組み

経済・雇用対策の推進

プレミアム付買物券発行事業への支援、道路、公園等の整備、企業誘致や雇用創出事業への積極的な取組み等

環境と調和した産業の育成

コウノトリが舞う里づくり事業、地球温暖化防止対策事業、企業誘致事業、環境調和型農業、越前発新事業チャレンジ支援事業の積極的な推進等

夢を育む教育の推進

学校 ICT 環境システム更新事業、夢あるこども育成事業、学校施

設耐震化推進事業、地場産コシヒカリ給食等推進事業の取組み等
 少子高齢社会への対応

公立保育園整備事業、児童センター整備事業、子ども手当支給事業、子ども医療費の助成、緊急通報装置貸与事業、すこやか介護用品支給事業の積極的な取組み等

3 予算の規模

本年度の当初予算は、平成 22 年度 12 月補正予算及び 1 月補正予算と合わせた 15 カ月予算として編成を行い、一般会計の予算としては、総額 318 億円となり、合併後最高額であった昨年と同程度の規模となった。

【参考】予算規模の推移（当初予算）

（単位：百万円、％）

	一般会計		特別会計		企業会計		計	
	予算額	伸び率	予算額	伸び率	予算額	伸び率	予算額	伸び率
H 18	27,893	-	24,762	-	2,830	-	55,485	-
H 19	27,180	2.6	27,467	10.9	2,653	6.3	57,300	3.3
H 20	29,120	7.1	22,554	17.9	2,890	8.9	54,564	4.8
H 21	29,737	2.1	20,516	9.0	2,572	11.0	52,825	3.2
H 22	32,129	8.0	19,929	2.9	2,390	7.1	54,448	3.1
H 23	30,665	4.6	18,237	8.5	2,512	5.1	51,414	5.6

H22.12 補正予算	461		-		-		461	
H22.1 補正予算	705		-		-		705	
15 カ月予算 + +	31,831	0.9	18,237	8.5	2,512	5.1	52,580	3.4

H 22 . 12 補正予算は、学校施設耐震化推進事業関連の工事請負費

H 22 . 1 補正予算は、国の補正予算等に対応した学校施設耐震化推進事業関連、地域活性化・きめ細かな交付金、地域活性化・住民生活に光をそそぐ交付金等を活用した工事請負費

4 歳入の特徴（一般会計）

(1) 市税収入 119.0 億円（当初比 + 5.5 億円、+ 4.8%）

個人市民税は個人所得の減少により 35.5 億円
 （ 1.9 億円、 5.1%）

法人市民税は景気の持ち直しにより 14.0 億円
 （ + 6.7 億円、 + 91.3%）

【参考】市税の推移

（単位：百万円、%）

区 分	H 1 8	H 1 9	H 2 0	H 2 1	H 2 2	H 2 3
個人市民税	3,227	4,090	4,120	4,023	3,575	3,546
	100	127	128	125	111	110
法人市民税	2,419	3,829	2,643	1,045	1,454	1,404
	100	158	109	43	60	58
固定資産税	5,607	5,733	5,931	5,723	5,650	5,637
	100	102	106	102	101	101
軽自動車	153	159	163	167	167	171
	100	104	107	109	109	112
たばこ税	493	484	465	432	400	400
	100	98	94	88	81	81
特別土地保有税	0	2	3	4	1	1
	100	-	-	-	-	-
入湯税	24	25	25	24	24	24
	100	104	104	100	100	100
都市計画税	665	674	685	659	637	714
	100	101	103	99	98	107
計	12,588	14,996	14,035	12,077	11,908	11,897
	100	119	111	96	95	95

表の上段の数値：H 18～H 21・・・決算 H 22・・・3月補正予算現計

H 23・・・当初予算

表の下段の数値：H 18を100としたときの割合

(2) 地方交付税

地方交付税 48.5 億円 (+ 2.3 億円、 4.9%)

地方財政計画 17.4 兆円 (+ 0.5 兆円)

22 年度の法人市民税収入実績の反映等や、臨時財政対策債への振替額等を考慮し

普通交付税 39.0 億円 (+ 2.3 億円、 6.2%)

特別交付税 9.5 億円 (± 0)

臨時財政対策債 19.6 億円 (1.2 億円、 5.6%)

地方財政計画 6.2 兆円 (1.5 兆円)

(3) 市 債

普通建設事業に充当する市債については、合併特例債を活用し、将来の実質負担額の抑制に努めた。

合併特例債：合併後 10 年間(合併特例期間)に特別に認められ、その元利償還金の 70% が普通交付税により措置される。

学校耐震化推進事業及び戸谷片屋線整備事業の事業費が減少したことにより 10.8 億円 (8.0 億円、 44.4%)

その他の普通建設事業債

合併特例債の活用により 4.5 億円 (1.8 億円、 28.6%)

5 歳出の特徴（一般会計）

歳出については、財政の健全化に留意しつつ、経済・雇用対策の充実等市民の安全・安心の確保に努めた。

また、工事請負費については、22年度前倒しによる年度間の切れ目のない予算編成に努める中、総額で約30億円を確保した。

(1) 工事請負費

15カ月予算として編成 29.3億円（+10.6億円、+56.5%）

工事請負費の前年度対比

（単位：千円、%）

区 分	H 23	H 22	前年度比	
			増減額	増減率
当初予算	1,759,854	1,869,647	109,793	5.9
平成22年度12月補正予算(学校耐震)	461,000		461,000	皆増
平成22年度1月補正予算(学校耐震、地域活性化交付金活用)	704,597		704,597	皆増
計	2,925,451	1,869,647	1,055,804	+56.5

(2) 人件費

早期退職制度の活用と新規採用の抑制により

一般職の職員人件費 48.5億円（1.8億円、3.6%）

子ども手当、退職手当及び共済費を除くと

36.3億円（1.6億円、4.2%）

市職員の子ども手当は、給与として支給される。

【参考】職員数の推移（派遣職員等を含む。）

区 分	H17.10	H18.4	H19.4	H20.4	H21.4	H22.4	H23.4
職 員 数	741 人	733 人	715 人	696 人	679 人	671 人	655 人
増 減 数 (対前年)		8 人	18 人	19 人	17 人	8 人	16 人
増 減 数 (累 計)		8 人	26 人	45 人	62 人	70 人	86 人
行 革 P 目 標 達 成 率		10.6%	34.7%	60.0%	82.6%	93.3%	114.7%

・「行財政構造改革プログラム」職員数削減目標

平成 24 年度当初に 75 人以上（H17.10 741 人基準）

(3) 扶助費

子ども手当の増額及び 12 カ月支給、その他福祉サービスの需要増等により 59.5 億円（+ 5.0 億円、+ 9.1%）

主な扶助費の増減

- ・ 子ども手当 19.8 億円（+ 3.1 億円）
- ・ 障害者介護・訓練等給付費 11.0 億円（+ 1.3 億円）
- ・ 生活保護扶助費 3.1 億円（+ 0.6 億円）

(4) 公債費

前年度までの高金利債の繰上償還と起債抑制により

元利償還金 36.9 億円（+ 0.2 億円、+ 0.4%）

うち普通債の元金償還金 23.4 億円（ 0.1 億円、 0.1%）

6 市債の状況

普通建設事業に充当する市債については、合併後10年間（合併特例期間）に特別に認められ、その元利償還金の70%が普通交付税により措置される合併特例債を活用し、将来の実質負担額の抑制に努め、合併特例債を除いた普通債の年度末現在高見込額は、前年度に比べ17億円減の160億円になった。

市債残高の見込額

（単位：百万円）

区 分	21年度末 現在高	22年度末 現在高 見込額	23年度中増減見込み		23年度末 現在高 見込額
			起債発行 見込額	元金償還 見込額	
1 普通債	23,116	24,586	1,533	2,339	23,781
うち合併特例債	3,955	6,805	1,080	142	7,743
うち合併債除く。	19,161	17,781	453	2,197	16,038
2 災害復旧債	123	111	0	21	91
計	23,239	24,697	1,533	2,360	23,871
3 その他	13,647	15,089	1,960	682	16,366
うち臨時財政対策債	8,000	9,720	1,960	403	11,277
合 計	36,886	39,786	3,493	3,041	40,238

合併特例債の元利償還分は、普通交付税により70%が措置される。

臨時財政対策債の元利償還分は、普通交付税により全額措置される。

(別表 1)

平成23年度 予算編成方針 重点施策事業

交流人口の拡大と定住化の促進
経済・雇用対策の推進
環境と調和した産業の育成
夢を育む教育の推進
少子高齢社会への対応

交流人口の拡大と定住化の促進

(単位：千円)

	事業名	23年度 当初予算額	22年度 当初予算額	前年度比
拡	イメージアップ推進事業(ふるさと大使等)	1,010	0	1,010
拡	公共交通対策事業(福井鉄道福武線支援)	49,284	40,260	9,024
拡	公共交通対策事業(市民バス運行)	81,260	58,410	22,850
	地域ぐるみ体験交流支援事業(補助金)	1,850	1,950	100
拡	たけふ菊人形60回記念特別事業(補助金)	65,000	55,000	10,000
拡	観光客増加促進事業	5,716	1,207	4,509
	越前市観光プランの改定	205	0	205
	サマーフェスティバル支援事業(補助金)	16,000	16,000	0
新	越前の里環境整備事業	1,300	0	1,300
新	まちなか賑わい創出事業	5,000	0	5,000
	歴史と匠の通り施設整備事業	25,230	25,760	530
	魅力あるまちづくり施設整備事業	25,270	25,970	700
	まちなか住宅団地整備支援事業	5,000	2,000	3,000
	公有地等購入及びまちなか住宅用地購入支援事業	3,300	1,600	1,700
新	伝統的民家普及促進事業	4,000	0	4,000
	公会堂記念館展示整備事業	8,200	8,362	162
	計	297,625	236,519	61,106

経済・雇用対策の推進

(単位：千円)

	事業名	23年度 当初予算額	22年度 当初予算額	前年度比
新	しきぶ温泉湯楽里管理事業(施設改修費)	18,600	0	18,600
	ひとり親家庭等自立支援事業(扶助費)	7,664	5,076	2,588
拡	浄化槽設置整備事業	113,963	59,744	54,219
	ビジネスサポートセミナー開催事業	470	470	0
	産業人材育成支援事業(補助金)	1,000	1,000	0
	中小企業融資事業(補給金、補助金、預託金)	306,711	401,150	94,439
	中心市街地活性化事業(補助金)	12,600	6,477	6,123

(別表 1)

新	プレミアム付買物券発行事業(負担金)	33,800	0	33,800
新	和紙の里施設管理事業(施設改修工事費)	64,000	0	64,000
	道路維持改修事業	168,000	100,900	67,100
	単独道路整備事業	240,000	163,000	77,000
	雪寒地域道路整備事業	99,250	70,000	29,250
	河川改修事業(県営、補助、単独河川改修)	47,200	9,540	37,660
	県営街路整備事業	218,000	205,050	12,950
新	単独街路整備事業	12,100	0	12,100
	県営公園整備事業負担金	65,100	39,300	25,800
	補助公園整備事業(瓜生水と緑公園整備)	229,000	152,680	76,320
新	単独公園整備事業	30,800	0	30,800
	学校施設下水道接続事業	48,200	0	48,200
	県の雇用対策基金活用事業(別表2)	346,039	309,250	36,789
	H22.12月補正 小学校耐震補強等事業	479,478	0	479,478
	H22.1月補正 単独道路整備事業	67,167	0	67,167
	H22.1月補正 県営公園整備事業負担金	59,000	0	59,000
	H22.1月補正 小学校耐震補強等事業	132,900	0	132,900
	H22.1月補正 王子保小学校校舎改築事業	395,785	458,400	62,615
	H22.1月補正 吉野幼稚園耐震補強事業	79,600	0	79,600
	計	3,276,427	1,982,037	1,294,390

環境と調和した産業の育成

(単位：千円)

	事業名	23年度 当初予算額	22年度 当初予算額	前年度比
拡	コウノトリが舞う里づくり事業	16,699	7,262	9,437
拡	地球温暖化防止対策事業	11,522	6,765	4,757
新	グリーンニューディール基金事業	17,900	0	17,900
新	水稻振興対策事業(補助金)	8,100	0	8,100
	農業生産総合対策条件整備事業(補助金)	50,396	38,217	12,179
	園芸振興対策事業(補助金)	10,465	750	9,715
	地産地消推進事業	650	400	250
拡	環境調和型農業推進事業(補助金)	17,357	3,760	13,597
拡	農作物鳥獣害防止対策推進事業(補助金)	4,652	1,200	3,452
	畜産生産施設整備事業(補助金)	3,499	0	3,499
	農地・水・環境保全向上対策事業(負担金)	28,518	28,500	18
	市営土地改良事業補助金	7,000	21,200	14,200
	民有林林道開設事業	24,000	28,800	4,800
新	産学官連携ネットワーク事業	77	0	77
	地域商業活性化チャレンジ支援事業(補助金)	5,000	5,000	0
	企業誘致事業(企業立地促進補助金)	171,848	127,641	44,207
	伝統産業育成支援事業(補助金)	6,703	6,803	100
	東京えちぜん物語開催事業	8,750	8,750	0

(別表 1)

拡	越前発新事業チャレンジ支援事業(補助金)		10,000	5,000	5,000
	H22.1月補正	市営土地改良事業補助金	10,000	0	10,000
	H22.3月補正	市営土地改良事業補助金	19,500	0	19,500
	計		432,636	290,048	142,588

夢を育む教育の推進

(単位：千円)

	事業名	23年度 当初予算額	22年度 当初予算額	前年度比
拡	夢あるこども育成事業	4,180	3,580	600
拡	地場産コシヒカリ給食等推進事業	1,149	1,115	34
新	学校ICT環境システム更新事業	8,000	0	8,000
新	学校施設耐震補強等事業(設計)	9,600	0	9,600
新	南中山小学校屋内運動場改築事業(給食室含む)	228,400	0	228,400
新	岡本小学校校舎改築事業(設計)	24,500	0	24,500
拡	家庭教育支援事業	2,089	1,385	704
	放課後子ども教室推進事業	7,289	7,288	1
拡	社会体育振興事業	2,978	2,120	858
	H22.1月補正 生活弱者に優しい図書館サービス充実事業	18,266	0	18,266
	計	306,451	15,488	290,963

少子高齢社会への対応

(単位：千円)

	事業名	23年度 当初予算額	22年度 当初予算額	前年度比
	養護老人ホーム措置事業(扶助費)	56,300	56,300	0
	緊急通報装置貸与事業	13,000	16,594	3,594
	外出支援サービス事業	9,000	10,000	1,000
	すこやか介護用品支給事業	18,000	18,000	0
	公立保育園管理運営事業	264,611	256,386	8,225
	民間保育園運営委託事業	1,467,000	1,410,000	57,000
	障害児保育事業	23,000	20,000	3,000
	延長・休日保育事業	84,971	83,178	1,793
新	公立保育園整備事業(南中山保育園整備事業)	254,000	0	254,000
	ひとり親家庭等給付事業(扶助費)	235,400	227,000	8,400
新	吉野児童館整備事業	53,060	0	53,060
拡	子ども医療費助成事業(扶助費)	171,000	129,344	41,656
拡	子ども手当支給事業(扶助費)	1,975,000	1,669,590	305,410
	計	4,624,342	3,896,392	727,950

総	額	8,937,481	6,420,484	2,516,997
---	---	-----------	-----------	-----------

(別表 2)

雇用対策事業

ふるさと雇用再生特別交付金事業

(単位：千円・人)

	事業名	事業費	雇用数
	駅前サテライト利用促進事業	5,500	2
	福井鉄道福武線地域活性化事業	3,682	1
	外国人生活サポート事業	11,240	5
	地域福祉活動ネットワーク事業	2,700	1
	ピアサポート事業	2,100	2
	授産製品販路拡大推進事業	7,296	2
	成年後見制度活用推進相談員設置事業	2,500	1
	老人クラブ活性化事業	2,627	1
	心身障害児サポート事業	4,200	2
	越前和紙の里情報提供事業	3,000	1
	伝統工芸後継者育成事業	6,540	2
	ものづくり企業販路開拓支援事業	9,188	2
	まちなか観光・賑わい創出事業	6,600	2
	越前の里おもてなし推進事業	3,012	1
	里地里山活性化事業	3,000	1
	コウノトリが舞う里づくり事業	5,313	1
新	環境調和型農業推進対策事業	4,718	2
新	農村交流地域コーディネーター育成事業	2,958	1
	鳥獣被害防止プロジェクト対策	7,296	2
	水環境保全向上事業	11,076	3
	歴史と文化のまちづくり事業	2,100	1
	図書館情報化推進事業	6,000	2
	小計	112,646	38

緊急雇用創出交付金事業

	事業名	事業費	雇用数
重	財産台帳等整備事業	1,626	1
重	人事給与システム整理事業	1,671	1
	多様な保育充実事業	56,451	26
	多様な保育充実事業(外国籍児童)	7,021	4
	越前和紙の里景観保全事業	623	2
重	地域資源活用越前ブランド創出事業(中小企業販路拡大推進事業)	1,631	1
	観光地イメージアップ事業(登山道)	5,000	5
	観光地イメージアップ事業(観光施設)	8,000	20
新	観光客増加促進事業	1,814	1
	環境保全再生事業(コウノトリが舞う里づくり事業)	2,236	1
	林道環境向上対策事業	18,219	12
	獣害対策山ざわ整備事業	56,051	32
重	地域環境保全の森づくり事業	10,590	3

(別表 2)

重	新	水辺生物繁殖・飼育事業	6,000	2
重	新	廃棄物不法投棄監視パトロール事業	1,356	2
		屋外広告物管理事業	1,685	1
		道路等環境保全事業	6,000	4
		学校等教育環境整備事業	16,682	8
		小中学校教員活動補助事業	9,130	5
		児童書等回収・再利用推進事業	7,589	4
		登校支援員配置事業	1,826	1
		歴史的・文化的史料整理事業	5,412	3
新	新	文化財移動事業	3,980	3
新	新	有形民俗文化財調査事業	2,800	1
		小 計	233,393	143
		市 合 計	346,039	181

南越消防組合における緊急雇用創出交付金事業

事業名	事業費	雇用数
住宅用火災警報器の普及啓発事業	8,452	11
組合小計	8,452	11

総 計	354,491	192
-----	---------	-----

新：新規事業

重：重点分野雇用創造事業

7 まちづくりの5つの柱に基づく主要事業

以下、各事業に付した

新 は、新規事業

拡 は、内容の拡充・充実

人 は、交流人口の拡大と定住化の促進

経 は、経済・雇用対策の推進

環 は、環境と調和した産業の育成

夢 は、夢を育む教育の推進

社 は、少子高齢社会への対応

[]内の金額は、平成22年度当初予算計上額 を表す。

1. 元気な産業づくり

産業一般

ビジネスサポートセミナー開催事業 47万円 [47万円] **経**

「新商品開発」をテーマとして、中小企業の自立化促進を図るセミナーを開催

産業人材育成支援事業(補助金) 100万円 [100万円] **経**

市内企業等の人材育成を支援し、産業力を強化するため、市が定める人材育成講座の受講に対し補助金を交付(補助率:1/2)[上限年間10万円]

新 産学官連携ネットワーク事業 7万7千円 **経** **環**

平成22年度に改定した「産業活性化プラン」の進捗を管理することで、同プランの着実な実現を目指す。

中小企業融資事業(補給金、補助金、預託金) 3億671万1千円 **経**

[4億115万円]

中小企業者向けの市制度融資等に対する保証料補給金、利子補給金及び資金預託金

区 分	予 算 計 上 額
中小企業等振興資金利子補給金	139 万円
小規模事業者経営改善資金利子補給金	130 万円
中小企業退職金共済加入補助金	82 万 1 千円
中小企業信用保証料補給金	20 万円
中小企業緊急経営安定対策信用保証料補給金	1,000 万円
中小企業緊急経営安定対策資金利子補給金	1 億 300 万円
中小企業振興資金預託金	1 億 4,000 万円
小規模事業育成資金預託金	5,000 万円

商業の振興

中心市街地活性化事業(補助金) 1,260 万円 [647 万 7 千円] 経

区 分	予 算 計 上 額
中心市街地等空店舗活用支援事業補助金(県 1/3 補助)	100 万円
まちなか事業・地域助け合いビジネス支援事業補助金	1,060 万円
おもてなしの店推進事業補助金	100 万円

新 プレミアム付買物券発行事業(負担金) 3,380 万円 経

- ・ 発行者：武生商工会議所
- ・ 発行主管：越前市、武生商工会議所、越前市商工会
- ・ 発行総額：3 億 3,000 万円(うちプレミアム分 3,000 万円)

地域商業活性化チャレンジ支援事業(補助金) 500 万円 [500 万円] 環

市内商業の活性化のために、市内事業者等がグループで行う意欲的な取組み
に対し補助

(補助率：基本型 1/3、連携型 1/2、社会課題対応型 2/3)[上限 200 万円]

工業の振興

企業誘致事業(企業立地促進補助金) 1億7,184万8千円 経 環

[1億2,764万1千円]

市内経済の活性化と雇用確保のため、一定規模以上の設備投資額及び新規雇
用者数等に応じて補助(電源立地地域対策県交付金 1億2千万円、産業振興・環
境保全基金積立金 5,000万円)

企 業 名	予 算 計 上 額
アイシン・エイ・ダブリュ工業(株)	6,000万円
(株)福井村田製作所	3,000万円
ナカヤ化学産業(株)	2,184万8千円
岩谷産業(株)	3,000万円
北陸リトレッド(株)	3,000万円
計	1億7,184万8千円

伝統産業育成支援事業(郷土工芸後継者育成業務委託料) 654万円 経

[654万円]

県の郷土工芸品に指定を受けている武生桐箆笥、武生唐木工芸、越前指物、
武生唐木指物の技術を継承するため、後継者育成業務を委託
(ふるさと雇用再生特別基金事業県補助金 10/10)

伝統産業育成支援事業(補助金) 670万3千円 [680万3千円] 環

事 業 区 分	予 算 計 上 額
越前和紙振興対策事業	275万円
越前打刃物振興対策事業	185万3千円
越前指物振興対策事業	80万円
産学連携推進事業	20万円
ジャパンプランド確立支援事業	10万円
伝統産業後継者育成対策事業	100万円

新 和紙の里施設管理事業(施設改修工事費) 6,400万円 経

パピルス館、卯立の工芸館及び紙の文化博物館の改修
(市町村合併特例県交付金 6,000万円)

東京えちぜん物語開催事業 875万円 [875万円] 人 環

市内中小企業の販路拡大(専門家による商品開発指導や東京での展示商談会等)支援及び東京都港区民との交流による越前市PR

観光・匠の技案内所運営事業 1,152万7千円 [1,153万3千円] 経

センチュリープラザ 1階に設置の「観光・匠の技案内所」で市内観光案内、伝統工芸品等の展示販売 タケフ都市開発(株)に運営委託

拡 越前発新事業チャレンジ支援事業(補助金) 1,000万円 [500万円] 環

市内中小企業が取り組む研究開発、販売促進、知的財産権の取得支援に加え、環境部門(環境関連認証制度取得)の支援を拡充

区 分	補助限度額		補助率
研究開発事業	環境部門	300万円	1/2
	通常部門	250万円	
販売促進事業	100万円		
知的財産権取得事業	5～10万円		

日野川地区工業用水道建設負担金 1億1,380万1千円 [1億1,262万7千円]

- ・榭谷ダム起債償還分 1億751万7千円(平成46年度までの債務負担行為)
- ・榭谷ダム維持管理経費ほか 628万4千円

工業用水道事業(公営企業会計) 1億2,553万7千円 経

[1億2,715万5千円]

- ・池ノ上工業団地への管路増強事業 6,700万円 ほか

観光の振興

拡 たけふ菊人形 60 回記念特別事業(補助金)6,500 万円 [5,500 万円] **経** **人**

- ・ 菊人形館テーマ：江姫と戦国の女たち
- ・ 開催期間：10 月 1 日(土)～11 月 6 日(日) 37 日間

拡 観光客増加促進事業 571 万 6 千円 [120 万 7 千円] **経** **人**

- ・ 宿泊奨励金、観光バス等誘客事業：120 万円
- 新**・ 菊人形まちなか連携事業：200 万円
- ・ 観光回遊バス運行委託料：58 万 6 千円 ほか

越前市観光プランの改定 20 万 5 千円 **経** **人**

平成 18 年度に策定した観光プランの改定

サマーフェスティバル支援事業(補助金) 1,600 万円 [1,600 万円] **経** **人**

ふるさと踊り、OMOツSEまつり、花火大会、お笑いつるつるイッパイなどの事業に対する補助

新 越前の里環境整備事業 130 万円 **経** **人**

万葉ロマンの道案内板等整備工事

新 まちなか賑わい創出事業 500 万円 **経** **人**

中心市街地におけるイベント開催経費等に対する補助

拡 イメージアップ推進事業 101 万円 **経** **人**

- ふるさと大使による市の観光地や特産品、歴史などの宣伝活動
- ・ 名刺印刷 ほか

農業の振興

新 水稲振興対策事業(補助金) 810万円 **環**

全カントリーエレベーターへの食味分析計(荷受生籾用)整備に対する補助
(補助率: 県 1/2、市 1/10)

水田農業支援事業(補助金) 4,200万円 [4,800万円]

大麦本作化推進事業、担い手育成推進事業、新規集落型経営体育成事業、ラ
コンヘリ防除体系確立事業などに対する補助

農業生産総合対策条件整備事業(補助金) 5,039万6千円 **経** **環**

[3,821万7千円]

- ・ J A や営農集団の機械導入等に対する補助: 2,116万6千円
(補助率: 県 1/3、市 1/6 又は 1/10)
- ・ 認定農業者や集落営農組織の施設整備等に対する補助: 2,923万円
(補助率: 国 3/10 又は 1/2)

園芸振興対策事業(補助金) 1,046万5千円 [75万円] **経** **環**

営農集団の園芸生産条件整備に対する補助: 1,001万5千円

(補助率: 県 1/2、市 1/10 又は 1/20)

ミニハウスの整備に対する補助: 45万円(市 1/3)[上限: 15万円]

畜産生産施設整備事業(補助金) 349万9千円 **経** **環**

畜産農家の施設整備に対する補助(補助率: 県 1/3、市 1/6)

地産地消推進事業 65万円 [40万円] **環**

- ・ 地場産野菜等学校給食供給体制整備事業: 40万円(県 1/2 補助)
- ・ 地場産農産物活用協力店舗認証制度事業: 25万円

【食と農の創造ビジョン新規事業】

農地・水・環境保全向上対策事業(負担金) 2,851万8千円 [2,850万円] **環**

農地・農業用水等の資源や農村環境を守り、質を高める地域共同の取り組みを
支援するための市農地・水・環境対策協議会負担金(負担率: 国 1/2、県 1/4、市
1/4)

環境調和型農業推進事業(農地・水・環境保全負担金) 312万2千円 [環]
[590万円]

化学肥料と化学合成農薬の5割低減等の環境にやさしい農業への地域取組支援のための市農地・水・環境対策協議会負担金(負担率:国1/2、県1/4、市1/4)

拡 環境調和型農業推進事業(補助金) 1,735万7千円 [376万円] [環]

新・環境保全型農業直接支払:1,291万6千円

県認証の特別栽培に取り組んだ上で、冬期湛水等への取組みを支援

(補助率:県1/2、市1/2) 国1/2直接補助

<市単独補助金:444万1千円>

新・生物多様性保全環境調和型農業補助金(冬期湛水取組支援)

・県特別栽培農産物取組支援事業補助金(国制度対象外取組等支援)

中山間地域直接支払事業(交付金) 3,631万7千円 [3,651万8千円]

農業生産条件が不利な状況にある中山間地域等における農業生産の維持を図りながら、多面的機能を確保

拡 農作物鳥獣害防止対策推進事業(補助金) 465万2千円 [120万円] [経]

・電気柵の整備に対する補助:316万8千円(補助率:県1/3、市1/6)

新・鹿用ネット整備に対する補助:148万4千円(補助率:県1/2、市1/6)

地域ぐるみ体験交流支援事業(補助金) 185万円 [195万円] [人]

・エコグリーンツーリズム強化推進事業補助金:170万円

(補助率:県1/2、市7/20)

・農家民宿受入推進事業補助金:15万円(3万円/件)

地域農業サポート事業(補助金) 700万円 [730万円]

認定農業者や集落営農組織への農地の集積が困難な農地の耕作を維持

・作業負担加算金に対する補助:510万円(県10/10補助)

・市サポートセンター運営補助金:190万円

県営土地改良事業(負担金) 6,638万4千円 [1億252万9千円] 経

区 分		市負担金	事業費	期間
かんがい排水	武生承水路	3,525万円	1億5,000万円	H21～26
経営体育成 基盤整備	平 吹	1,000万円	1億円	H20～25
農道保全対策	広域農道	737万5千円	2,950万円	H20～23
河川応急対策	松ヶ鼻頭首工	744万1千円	1億8,000万円	H21～25
区 分		市負担金	事業費	期間
基幹水利施設 管理経費	日野川1期	362万4千円	3,020万円	-
	日野川2期	269万4千円	1,403万円	-

国営土地改良事業(負担金) 3億3,626万9千円 [3億3,626万9千円]

区 分		市負担金(償還金)	期間
国営かんがい排水	日野川用水1期	1億8,337万6千円	H17～33
	日野川用水2期	1億5,289万3千円	H18～34

市営土地改良事業 700万円 [2,120万円] 経

市単土地改良事業： 700万円

土地改良調査計画事業 300万円 [300万円] 経

新規県営土地改良事業採択要望のため、越前第2地区(広域農道)の調査実施

林業の振興

鳥獣害対策事業 6,845万3千円 [7,861万9千円] 経

拡・有害鳥獣埋設処分謝礼：48万円

拡・猟友会への有害鳥獣駆除等委託料：407万9千円

・獣害対策山ぎわ整備委託料：5,605万1千円

(緊急雇用創出臨時特例基金事業)

・JAへの有害鳥獣捕獲等補助員の雇用委託料：729万6千円

(ふるさと雇用再生特別基金事業)

森林整備地域活動支援事業 1,900万円 [3,500万円] 経 環

森林施業計画による市との協定に基づく作業道の維持管理活動等支援
交付先：武生森林組合、南越森林組合、ふくい農林水産支援センター

民有林造林支援事業(補助金) 2,270万円 [2,520万円] 経 環

- ・民有林造林事業補助金：1,950万円
 - ・間伐材等有効利用促進事業補助金：320万円
- 交付先：武生森林組合、南越森林組合

民有林林道開設事業 2,400万円 [2,880万円] 環

上月尾線(中印地係)の整備(国45%、県20%補助)

労働環境の充実

シルバー人材センター支援事業 1,480万円 [1,808万4千円] 経

運営補助金：880万円

企画提案方式(子育て、介護、環境)補助金：600万円

労働者融資事業 1億2,141万5千円 [1億2,145万6千円] 経

生活安定資金預託金：1億円

県労働者信用基金協会貸付金：2,040万円 ほか

拡 勤労青少年ホーム管理運営事業 1,094万7千円 [1,029万1千円] 経

職業訓練センター廃止に伴い、青少年の生活相談や就業相談の拠点施設とし、若者の就労支援を強化

県の雇用対策基金活用事業【再掲】 3億4,603万9千円 [3億925万円] 経

- ・ふるさと雇用再生特別基金事業：1億1,264万6千円(22事業、雇用38人)
- ・緊急雇用創出臨時特例基金事業：2億3,339万3千円(25事業、雇用143人)

2. 元気な人づくり

子育て支援の推進

次世代育成支援計画推進事業 46万円 [40万3千円] 社

子どもが健やかに成長する環境を築くために、「次世代育成支援対策推進行動計画後期計画(平成22年度から26年度)」を推進し、「子ども条例(仮称)」の策定に取り組む。

子育て一時支援事業 3,056万6千円 [3,012万4千円] 社

内 容	予 算 計上額	相 手 先	国 県 補 助
病児デイケア促進事業委託料	1,475万円	野尻医院	県 2/3
すみずみ子育てサポート事業委託料	300万円	ピノキオほか	県 1/2
一時保育事業補助金	1,100万円	民間保育園 11園	国 1/2
里帰り安心出産サポート事業委託料	24万円	越前ファミリーサービスクラブ	国 1/2

ほか

子育て支援体制推進事業 1,671万2千円 [1,671万2千円] 社

地域子育て支援センター事業委託料ほか ピノキオほか2箇所
国 1/2 (次世代育成交付金)

公立保育園管理運営事業 2億6,461万1千円 [2億5,638万6千円] 社

公立保育園数：9園 定員：865人

(緊急雇用創出交付金事業：6,347万2千円を含む。)

民間保育園運営委託事業 14億6,700万円 [14億1,000万円] 社

私立保育園数：15園 定員：1,685人 運営委託 国 1/2 県 1/4

障害児保育事業 2,300万円 [2,000万円] 社

- ・ふれあい保育事業補助金：1,400万円 私立保育園 15園 県 1/2
- ・障害児保育事業補助金：900万円 私立保育園 15園 市単独

新 保育カウンセラー配置事業 160万円 **社**

気がかりな子の保護者等に対し臨床心理士による巡回カウンセリングの実施
公立・私立保育園 24園 県 1/2

延長・休日保育事業 8,497万1千円 [8,317万8千円] **社**

- ・延長保育事業補助金：8,330万円 私立保育園 15園 県 2/3
- ・休日保育事業補助金：146万1千円 国高、栗田部保育園 県 2/3 ほか

民間保育園子育て・子育て支援事業 3,225万3千円 [3,225万3千円]

地域社会の必要性に基づき指定した事業を行う民間保育園に対する助成

内 容	内 訳
ひまわり保育事業	1,787万円
地域活動支援事業	200万円
アレルギー体質児等対応事業	253万円
途中入園児対応保育士確保事業	380万円

ほか

新 公立保育園整備事業 2億5,400万円 **経** **社**

幼保合同活動を実施するための南中山保育園の増築等工事

- ・南中山保育園増築工事：2億3,700万円 合併特例債
- ・南中山幼稚園既存園舎改修工事：1,700万円 合併特例債

ひとり親家庭等自立支援事業(扶助費) 766万4千円 [507万6千円] **経** **社**

母子家庭の母が、看護師等の資格を取得するため養成機関等で修業する場合
に支給する高等技能訓練促進費 対象者 5人 国 3/4

ひとり親家庭給付事業(扶助費) 2億3,540万円 [2億2,700万円] **社**

児童扶養手当：ひとり親家庭の子どもが18歳になる年度まで支給

第1子：41,720円/月（所得に応じ9,850円/月まで減額）

第2子：5,000円/月 第3子：3,000円/月

対象者 1,827人 国 1/3

ひとり親家庭等医療費助成事業(扶助費) 4,000万円 [4,000万円] **社**

ひとり親家庭等の保険診療に係る医療費の自己負担部分を助成

対象者 母子：1,647人 父子：139人 寡婦：42人 県 1/2

児童センター管理運営事業 9,423万9千円 [9,693万9千円] 社

児童センター、児童館等の指定管理者等委託料(13カ所)

放課後児童クラブ事業 7,128万8千円 [6,914万8千円] 社

就労等により保護者が不在の低学年児童を預かり、健全育成を図る。

・児童クラブ事業委託料:6,658万8千円 社会福祉協議会、各私立保育園
ほか 県 2/3 又は 1/2

・心身障害児サポート事業:420万円 社会福祉協議会 県 10/10 (ふるさと雇用)

新 吉野児童館整備事業 5,306万円 経 社

吉野幼稚園耐震補強工事に併せた吉野児童館の建設工事ほか

吉野児童館建設工事:5,000万円ほか 国 1/3 県 1/3 合併特例債

児童家庭支援センター管理運営事業 937万6千円 [862万7千円] 社

児童家庭支援センター相談業務委託料:900万円ほか (福)越前自立支援協会
県 10/10

拡 子ども手当支給事業(扶助費) 19億7,500万円 [16億6,959万円] 社

中学校修了までの児童を対象に、1人につき月額1万3,000円(3歳未満は平成23年4月から2万円)を支給 国補助ほか 対象者11,743人

拡 子ども医療費助成事業(扶助費) 1億7,100万円 [1億2,934万4千円] 社

・0歳から中学3年生までの、保険診療に係る医療費の自己負担部分を助成

・対象者7,247人(平成22年10月から中学校3年生以下を対象を拡大)

県 1/2(小学4年生から中学3年生までは、市単独)

高齢者支援

新 地域密着型介護施設整備事業(補助金) 1,000万円 [9,156万7千円] 経 社

第4期介護保険事業計画に基づき、地域密着型介護施設等を整備する事業者
に対する補助

認知症対応型通所介護施設:定員12人 県民せいきょう 家久町 県 10/10

養護老人ホーム措置事業(扶助費) 5,630 万円 [5,630 万円] 社

民間等の老人施設への入所措置費

太子園：25 人（西谷町）、雲雀ヶ丘寮：1 人（あわら市）光が丘：2 人（越前町） 計：28 人

外出支援サービス事業 900 万円 [1,000 万円] 社

車椅子を利用する高齢者の外出時の移動手段(移送用車両)を確保

対象者 196 人 市単独

緊急通報装置貸与事業 1,300 万円 [1,659 万 4 千円] 社

65 歳以上の一人暮らしの高齢者に緊急通報装置を貸与

対象者：370 人 市単独

すこやか介護用品支給事業 1,800 万円 [1,800 万円] 社

在宅介護を支援するため、紙おむつの購入費用に助成

支給者：850 人 県 1/3

介護保険特別会計 61 億 9,970 万 4 千円 [60 億 4,053 万 8 千円]

第 4 期介護保険事業計画に基づき介護保険事業を実施

被保険者数：20,227 人(平成 22 年 12 月末現在)

要介護認定者：3,499 人

後期高齢者医療特別会計 7 億 8,787 万円 [7 億 9,765 万 4 千円]

75 歳以上の人及び 65 歳以上で一定の障がいのある人(任意)が加入する医療制度 被保険者数：11,179 人(平成 22 年 12 月末現在)

障がい者支援

重度心障者等医療費助成事業(扶助費) 2 億 8,000 万円 [2 億 6,000 万円]

重度身障者等の保険診療に係る医療費の自己負担部分を助成

受給証交付者数：2,710 人(平成 23 年 2 月 1 日現在) 県 1/2

特別障害者手当等支給事業(扶助費) 3,680 万 2 千円 [3,711 万 2 千円]

障害者の障害の程度に応じ支給

内 容	予 算 計上額	対象者数	国県 補助
福祉手当	77万7千円	5人	国 3/4
障害児福祉手当	1,052万7千円	61人	国 3/4
特別障害者手当	1,998万9千円	63人	国 3/4
重症身障児等福祉手当	550万9千円	153人	県 1/2

介護・訓練等給付事業(扶助費) 10億9,940万円 [9億7,000万円]

ホームヘルプ、短期入所、生活介護、就労支援、自立訓練、グループホーム等の利用に係る助成

支給決定者数：750人(平成23年2月1日現在) 国 1/2 県 1/4

介護・訓練等給付事業(障害者自立支援特別対策) 2,620万円 [1,520万円]

障害者自立支援法の施行に伴い、事業者の新体系への円滑な移行を推進し、運営の安定化を図るための助成

内 容	予算計上額	国県補助
事業運営安定化支援事業	1,200万円	県 3/4
移行時運営安定化事業	360万円	県 10/10
通所サービス等利用促進事業	780万円	県 3/4
事務処理安定化支援事業	270万円	県 3/4

ほか

新 障害者施設整備事業(補助金ほか) 1,935万7千円 経

障害者支援施設建設費補助及び施設用地の取得及び貸与(一部無償貸与)

- ・事業用地取得費:1,619万1千円 白崎町34字1,048㎡ 合併特例債
- ・施設整備費補助金:316万6千円 (福)陽光会 市 1/8 補助 (国 1/2 県 1/4)

授産製品販路拡大推進事業 729万6千円 [401万7千円]

市内の中心市街地区域にアンテナショップを開設し、販売促進員2人を雇用し、障害者施設の授産製品の紹介や販売及び施設における活動のPR等を行う。

県 10/10(ふるさと雇用)

健康づくり

母子健康診査事業(妊婦・乳児健康診査) 7,581万2千円 [7,852万1千円]

妊婦健診：妊婦一般健康診査 14回(無料)

乳児健診：乳児健診 3回(1ヵ月、4ヵ月、9～10ヵ月)(無料)

拡 感染症予防事業(予防接種) 1億1,300万円 [8,000万円]

個別予防接種(BCG、三種混合、麻しん風しん混合ワクチン、日本脳炎)及び高齢者インフルエンザ予防接種業務委託料

内 容	予 算 計上額
個別予防接種業務委託料	9,375万円
高齢者インフルエンザ予防接種業務委託料	1,895万円
指定外医療機関委託料	30万円

拡 健康診査事業 9,667万円 [8,713万9千円]

疾病及びがんの早期発見のため、健康診査及びがん検診等を実施

- ・健康診査・がん検診一体型の受診券を作成し、40歳以上の市民に発送
- ・大腸がん検診の節目年齢の拡大(国1/2)と肝炎検診の拡充

こころの健康推進事業 201万6千円 [207万円]

住民に光をそそぐ交付金を利用した自殺防止事業

- ・若者世代を対象とした自殺防止シンポジウム：36万7千円
- ・出前メンタルヘルス講座
- ・こころの相談会 ほか

長寿いきいきドック事業 90万円 [90万円] **社**

後期高齢者に対する人間ドックの助成

県後期高齢者医療広域連合の補助事業 補助率：10/10

国民健康保険特別会計(事業勘定) 75億2,662万7千円

[69億9,674万2千円]

被保険者の疾病、出産、死亡等に関する療養の給付、療養費の支給

被保険者数：19,250人(平成23年2月1日現在)

地域福祉

新 しきぶ温泉湯楽里管理事業 1,860万円 経

レストラン空調設備、水風呂温度調節機改修

住宅手当緊急措置事業 590万4千円 [295万2千円] 経

住居を失った又はその恐れのある離職者の再就職を支援するため、住宅費を給付 単身世帯の場合：月額24,600円を6ヵ月給付(40人分)

新 生活保護適正化運営対策事業 268万2千円 経

・生活保護受給者の自立支援のための子どもの健全育成事業委託料：240万円 (福)越前自立支援協会 国 10/10

・生活保護世帯の高年齢者の就労体験事業委託料：28万2千円 国 10/10

生活保護事業(扶助費) 3億1,200万円 [2億5,000万円]

生活保護法に基づく必要な保護、最低生活の保障及び自立の助長

保護世帯数：189世帯 保護人員：218人(平成22年12月現在)

教育の充実

学校適応支援事業 1,542万2千円 [1,596万4千円] 夢

- ・適応指導教室運営(希望学園 園長、指導員1人・ウイング 指導員1人)
- ・不登校児童生徒への支援員2人の配置、心のパートナー派遣ほか
- ・不登校を未然に防止するため、「魅力ある学校づくり研究事業」を実施

外国人児童生徒支援事業 1,684万6千円 [1,629万9千円] 夢

- ・日本語を話せない外国人児童生徒に対する日本語指導、学習指導 7人

多動傾向等児童生徒支援事業 4,454万7千円 [4,553万3千円] 夢

- ・小中学校教員活動補助 教育補助員 27人

英語教育推進事業 1,318万6千円 [1,218万1千円] 夢

- ・小学5、6年生の英語でのコミュニケーション能力の素地を養うため、外国語指導助手(ALT)2人を配置

拡 夢ある子ども育成事業 418万円 [358万円] 夢

- ・市内企業の協力により小中学校で「モノづくり出前講座」を実施
- ・日本サッカー協会「こころのプロジェクト・夢の教室」を活用し、夢について考える授業を実施(小学5年生及び中学2年生対象)

- 拡・小中学生の競技力を向上させる「夢レベルアップチャレンジ事業」を実施
- ・創造性を培うための「ロボットコンテスト」を実施

就学援助事業 5,000万円 [5,000万円] 夢

- ・経済的理由により、就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、教育に係る必要経費の一部を援助(学用品費、給食費、修学旅行費、入学支度金など)

小学校卒業証書作製事業 200万2千円 [198万9千円] 夢

伝統文化への理解を深め、郷土への愛着と誇りを持つため、小学6年生全員が手漉き和紙の卒業証書を作製

新 学校ICT環境システム更新事業 800万円 夢

- ・学校ICT機器群の更新時期を平成24年度に控え、新しいシステムを設計

学校給食の充実

拡 地場産コシヒカリ給食等推進事業 114万9千円 [111万5千円] 夢

食育や農業への理解を深めるため、学校給食に使用する米すべてに越前市産米を使用するとともに、米飯給食回数を拡大(月16回 18回、2回増)

学校施設等の耐震化の推進

新 学校施設耐震補強・大規模改造事業(設計) 960万円 経 夢

- ・味真野小学校校舎耐震補強等事業(補強計画及び実施設計費) 420万円
- ・武生第六中学校校舎耐震補強等事業(補強計画及び実施設計費) 540万円

新 南中山小学校屋内運動場改築事業(給食室含む) 2億2,840万円 経 夢

- ・屋内運動場改築工事 1,118㎡ 3億4,600万円
内 平成23年度:1億2,690万円、平成24年度:2億1,910万円
財源 国1/3、合併特例債
- ・給食室整備工事 166㎡ 1億150万円(平成23年度単年度)
財源 国1/3、合併特例債

新 岡本小学校校舎改築事業(設計) 2,450万円 経 夢

- ・北校舎改築のための実施設計費 ほか
- ・平成24年度～平成25年度で事業実施予定

生涯学習の推進

駅前サテライト利用促進事業 922万1千円 [397万1千円] 経 人

- 駅前サテライトの利用を促進し、学生と地域との連携事業を推進
- ・委託料 550万円 ほか

拡 家庭教育支援事業 208万9千円 [138万5千円] 夢

- ・子育てに悩む保護者を対象に講演会や教育相談を実施
- ・委託事業によるスクールソーシャルワーカーの配置(1人) 県10/10

青少年育成事業 253万4千円 [253万3千円] 夢

- 各地区の自治振興会や学校と連携して青少年の健全育成や子どもの見守り活動を実施

地区公民館講座開催事業 1億2,922万8千円 [1億2,603万1千円]

地域における今日的課題に対応するため、地域の特性を生かした様々な講座等を開催

放課後子ども教室推進事業 728万9千円 [728万8千円] 夢

各地区で放課後子ども教室（合宿通学事業を含む）を開催 国 1/3・県 1/3

図書館資料提供サービス事業 2,711万4千円 [2,745万7千円]

・自然環境保全、食、農など特色ある図書館資料コーナーを拡充 ほか

生涯学習センター講座開催事業 917万1千円 [910万円]

生涯学習のための「越前まなぼう座」開催や地域で活動するリーダーの養成

文化の振興

文化財調査事業 314万6千円 [26万5千円]

新・和紙道具の国の有形民俗文化財調査ほか

文化センター施設管理事業 1億287万円 [1億605万7千円]

・文化センター指定管理委託料 9,737万円、自主事業費 550万円

武生公会堂記念館展示整備事業 820万円 [836万2千円] 人

・宇治市源氏物語ミュージアム連携企画展「小林等の源氏絵展」
・たけふ菊人形60回記念特別展「越前府中絵図展」 ほか

ふるさとギャラリー施設管理事業 1,099万円 [1,348万9千円]

・ふるさとギャラリー叔羅指定管理委託料 950万円 ほか

いまだて芸術館施設管理事業 3,731万5千円 [3,650万円]

・いまだて芸術館指定管理委託料 3,400万円、自主事業費 250万円 ほか

生涯スポーツの推進

スポーツ教室開催事業 110万7千円 [134万4千円] 夢

・初心者向けスポーツ教室 30万円

新・国体に向けた中級者向けスポーツ教室 78万円 ほか

菊花マラソン大会開催事業 300万円 [300万円] 人

身近なスポーツとして気軽に参加できる第30回菊花マラソン大会を市街地コースで開催

学校体育施設開放事業 708万2千円 [708万2千円]

地域スポーツの振興等を推進するため、学校体育施設を開放

総合型地域スポーツクラブ育成事業 100万円 [100万円]

地域における生涯スポーツを推進するため、総合型スポーツクラブの設立と活動を支援(4クラブ)

拡 社会体育振興事業 297万8千円 [212万円]

拡・スポーツ少年団等を対象にした夢レベルアップチャレンジ事業を拡充 夢

新・一般、高校生を対象に福井国体に向けた競技力アップサポート事業を新設

夢

3. 快適で住みよいまちづくり

街並みの形成

歴史と匠の通り施設整備事業 2,523万円 [2,576万円] 経 人

中心市街地地区の施設整備 国 4/10

・回遊コース整備、サイン整備工事 2,500万円 ほか

魅力あるまちづくり施設整備事業 2,527万円 [2,597万円] 経 人

五箇地区の施設整備 国 4/10

・回遊コース、サイン、ポケットパーク整備工事 2,500万円 ほか

景観まちづくり推進事業 178万7千円 [692万7千円] 経 人

・屋外広告物設置状況調査結果の整理 168万5千円(県 10/10 緊急雇用創出臨時特例基金事業) ほか

歴史と匠の通り整備支援 及び

魅力あるまちづくり整備支援事業 1,208万5千円 [1,030万円] 経 人

地域街づくり協定に基づいた住宅、店舗その他街並みを構成する建築物、工作物の新築、改築等に対する補助 1,200万円 国 4/10 ほか

中心市街地活性化事業 975万9千円 [982万3千円] 人

・まちづくり会社運営委託料 650万円 ほか

伝統的民家普及促進事業 400万円 経 人

市景観計画に定める区域内における伝統的民家の新築又は改修工事に対する補助 国 2/10 県 5/10

住環境の整備

まちなか住宅団地整備支援事業 500万円 [200万円] 経 人

中心市街地活性化基本計画に定める区域内において、住宅団地整備に対する補助

公有地等購入支援事業 250万円 [110万円] 人

組合施行土地区画整理事業保留地又は用途地域内の一般公募公有地を購入し、自己用住宅を新築する者への利子補給

まちなか住宅用地購入支援事業 80万円 [50万円] 人

中心市街地活性化基本計画に定める区域内の宅地を購入し、自己用住宅新築者への利子補給

木造住宅耐震診断等促進事業・改修促進事業 762万円 [762万円] 経

昭和56年以前の木造住宅の耐震診断・補強プランの作成に係る診断士派遣委託料及び耐震改修者への補助

耐震診断・補強プラン 国 1/2 県 1/3

耐震改修 国 1/4 県 1/2

拡 民間共同住宅整備促進支援事業 6,303万1千円 [8,923万6千円] 経 人

拡・優良共同住宅整備促進事業補助金 1,000万円 国 1/2

民間が整備する優良共同住宅建設に係る共用部分整備費に対する補助
従来の10戸以上を家族向けの場合は4戸以上とし、利用しやすい制度に改正

・高齢者向け優良賃貸住宅家賃補助金 5,301万3千円 国 1/2 ほか

都市公園の整備

県営公園整備事業 6,510万円 [3,930万円] 経

・丹南地域総合公園の県施行分市負担金 (6億5,100万円×1/10)

補助公園整備事業 2億2,900万円 [1億5,268万円] 経

・瓜生水と緑公園の造成工事及び用地取得費

造成工事 国 1/2 用地取得 国 1/3

新 単独公園整備事業 3,080万円 経

・村国山芦山公園のトイレ改修 2,680万円 ほか

公園管理事業 1億3,238万9千円 [1億3,413万1千円] 経

・都市公園指定管理者委託料(スポーツ施設除く) 1億1,035万8千円 ほか

公共交通

交通安全施設整備事業 1,000万円 [1,002万円]

道路反射鏡、自発光式道路鋏、道路警戒標識などの整備、修繕

特急・新幹線対策促進事業 154万1千円 [202万3千円] 経

・越前市特急・新幹線対策促進期成同盟会負担金 92万4千円

・北陸新幹線「南越駅」設置促進期成同盟会負担金 24万3千円 ほか

拡 公共交通対策事業(福井鉄道福武線支援)4,928万4千円 [4,026万円] 人

福武線の活性化を支援するための補助金等

新・北府駅を活用した周辺整備工事 280万円

新・福武線施設整備事業補助金 254万8千円

・福武線地域活性化業務委託料 368万2千円 経

・福武線維持修繕費等補助金 3,880万円

・福武線を応援する連絡協議会補助金 20万円 ほか

拡 公共交通対策事業(市民バス運行) 8,126万円 [5,841万円] 人

高齢者や障がい者が利用し易い低床ノンステップバスの購入及び運行ダイヤの見直し

新・環境にも配慮した低床型市民バス購入 2,100万円

新・ダイヤ改正に伴う時刻表印刷、停留所表示修正委託 210万円

・市民バス運行委託料 5,000万円

・福祉バス運行委託料 800万円 ほか

道路の整備

道路維持改修事業 1億6,800万円 [1億90万円] 経

・道路維持改修工事 1億2,000万円 ほか

橋梁維持改修事業 360万円 [100万円] 経

- ・ 橋梁の長寿命化を図るための橋梁6カ所詳細点検業務委託料

県営道路整備事業 1,713万4千円 [2,500万円] 経

- ・ 県施行分道路整備事業市負担金 (県事業費1億4,950万円)
市負担割合 雪寒地域道路整備工事 1/6、県単道路改良工事 1/10、
県単消雪施設リフレッシュ工事ほか 2/10、地方特定(石田家久)5/100

補助道路整備事業 2億6,875万円 [6億9,460万円] 経

- ・ 中心市街地地区道路整備 5,025万円 国 4/10
- ・ 五箇地区道路整備 2,950万円 国 4/10
- ・ 市道第4276号線・4803号線(馬上免町地係)、
市道第4352号線・4394号線(稲寄町地係)道路整備 1億5,400万円 国 1/2
- ・ 市道第3801号線(上太田町地係)、
市道第3802号線(余田町地係)道路整備 3,500万円 国 55/100

単独道路整備事業 2億4,000万円 [1億6,300万円] 経

- 〔拡〕・ 地方特定道路整備 2億円
- ・ 市単道路整備 4,000万円

雪寒地域道路整備事業 9,925万円 [7,000万円] 経

- 道路無雪化事業整備計画に基づく消雪施設整備
- ・ 市道第3801号線(片屋町)消雪施設工事ほか

吉野瀬川ダム建設関連事業 32万円 [100万円] 経

- ・ 吉野瀬川ダム建設河川改修促進協議会負担金

県営街路整備事業 2億1,800万円 [2億505万円] 経

- ・ 戸谷片屋線の県施行分市負担金 (14億5,333万円×3/20)

補助街路整備事業 1億1,774万円 [10億860万円] 経

- ・ 戸谷片屋線アクセス道路(河濯線、家久1号線) 1億1,400万円 国 4/10
- ・ 戸谷片屋線環境対策委託料 374万円 国 4/10

新 単独街路整備事業 1,210 万円 経

- ・戸谷片屋線延伸のための測量設計委託料 910 万円 国 10/10(市町村合併特別国庫交付金) ほか

上下水道の整備

拡 浄化槽設置整備事業 1 億 1,396 万 3 千円 [5,974 万 4 千円] 経

公共下水道認可区域外での浄化槽設置に対する補助

拡 ・ 浄化槽設置整備事業補助金 1 億 130 万円

補助基準額に対し 国 1/3 県 1/3

新 ・ 浄化槽維持管理事業補助金 760 万円 ほか

単独浄化槽の撤去に対し 国 3 万円/1 基

簡易水道事業(特別会計) 4,220 万 6 千円 [2,185 万円]

新 ・ 統合設計業務委託料 1,900 万円 国 1/4

・ 簡易水道施設維持管理ほか

下水道事業(特別会計) 33 億 1,700 万 1 千円 [38 億 9,481 万円] 経

公共下水道勘定	25 億 5,721 万 7 千円	[30 億 8,928 万 4 千円]
特定環境保全公共下水道勘定	3 億 7,824 万 8 千円	[4 億 6,207 万 8 千円]
戸別公共浄化槽勘定	3,454 万 6 千円	[3,485 万 2 千円]
農業集落排水勘定	3 億 4,456 万 4 千円	[3 億 613 万 3 千円]
林業集落排水勘定	242 万 6 千円	[246 万 3 千円]

水道事業(公営企業会計) 23 億 8,633 万 6 千円 [22 億 6,273 万 3 千円] 経

・ 送配水施設建設改良事業 2 億 4,263 万 6 千円 経

・ 第 5 次拡張事業 1 億 4,408 万 8 千円 経 ほか

環境対策

新 グリーンニューディール基金事業 1,790万円 **環** **経**

藤波亭及び紫式部公園の省エネ設備導入工事

(グリーンニューディール基金事業県補助金 1,700万円)

- ・ 藤波亭：(3.24kW 太陽光発電施設、空調省エネ化、照明省エネ化 ほか)
- ・ 紫式部公園：(照明省エネ化 ほか)

拡 コウノトリが舞う里づくり事業 1,669万9千円 [726万2千円] **環**

県のコウノトリ飼育放鳥事業と連携のもと、市民協働による里地里山の保全再生や環境調和型農業の普及など、コウノトリが舞う里づくりを推進する。

(ふるさと雇用再生特別基金事業県補助金：831万3千円)

(緊急雇用創出臨時特例基金事業県補助金：823万6千円) ほか

ごみ減量化推進事業 2,342万8千円 [2,452万5千円] **環**

- ・ 有価物集団回収奨励金：2,160万円
- ・ 家庭でできる生ごみ堆肥化推進事業：40万円
- ・ 学校給食食材等リサイクル事業：22万4千円
- ・ 生ごみ資源化推進事業補助金：69万3千円 ほか

拡 地球温暖化防止対策事業 1,152万2千円 [676万5千円] **環** **経**

新・LED照明導入促進事業：100万円

- ・ 電気自動車普及促進事業：559万7千円

電気自動車カーシェアリング **新**、電気自動車の導入補助

- ・ 太陽光発電設置促進事業補助金：384万円 ほか

南越清掃組合分担金 12億8,926万6千円 [14億8,086万6千円]

越前市、池田町、南越前町で構成する南越清掃組合の分担金

- ・ ごみ焼却施設大規模修繕 ほか

4 . 安全で安心なまちづくり

防災対策

地域防災対策事業 910万千円 [811万8千円]

市防災訓練経費や災害時等の備蓄物資購入費 ほか

小規模治山事業 874万円 [500万円] 経

土砂崩壊災害防止及び復旧のための工事(県 1/2 補助)

河川維持管理事業 602万2千円 [302万2千円] 経

- ・河川堆積土砂撤去工事 300万円
- ・地域をつなぐ河川環境づくり推進事業補助金 302万円

県営河川改修事業 820万円 [654万円] 経

県施行分河川改修事業市負担金 (8,200万円×1/10)

- ・日野川、鞍谷川、服部川の改修

新 補助河川改修事業 1,000万円 経

- ・白狐保川、中山川支川、大谷川の改修 国 1/2

単独河川改修事業 2,900万円 [300万円] 経

- ・河川5カ所、排水路3カ所の改修

県営急傾斜地崩壊対策事業 115万円 [50万円] 経

県施行分急傾斜地崩壊防止施設改修事業市負担金 (1,150万円×1/10)

生活安全対策

交通安全対策事業 1,006万円 [1,027万円]

交通安全指導員報酬：538万2千円 ほか

防犯対策事業 1,382万1千円 [1,434万4千円]

防犯隊員報酬：544万9千円 ほか

南越消防組合分担金 13億6,614万7千円 [13億6,616万円]

越前市、池田町、南越前町で構成する南越消防組合の分担金

新 全自動消防ポンプ積載車(B2級)2台(神山、白山分団)購入：2,200万円 ほか

消費者対策事業 1,376万4千円 [1,430万9千円]

消費者相談の機能を強化し、啓発活動を充実

(県消費者行政活性化基金事業 400万円)

斎場施設管理事業 4,394万9千円 [3,260万4千円]

・斎場の指定管理者委託料 2,800万円

新・待合棟改修工事 1,400万円 ほか

ライフライン機能強化対策事業(水道事業) 3,410万円 [3,200万円] 経

池ノ上配水池の耐震用緊急遮断弁電気設備工事 国 1/3

5 . 市民が主役のまちづくり

市民自治の推進

地域自治振興事業 1億4,921万7千円 [1億5,443万2千円]

地域自治振興事業交付金(17地区) : 1億510万円 ほか

市民協働推進事業 886万8千円 [916万9千円]

協働たねまる提案事業補助金、市民活動交流事業委託料 ほか

男女共同参画社会の実現

男女共同参画推進事業 1,510万9千円 [1,437万3千円]

・男女共同参画センターを運営し、情報提供、研修会等を開催

新・市男女共同参画プラン実施計画の改定 92万5千円 ほか

広報・広聴

広報発行事業 1,389万6千円 [1,323万7千円]

市広報の印刷経費 : 1,312万1千円 ほか

行政情報番組制作放送事業 820万7千円 [1,004万2千円]

丹南ケーブルテレビ、たんなんFMでの行政情報番組制作放送委託料

ホームページ運営事業 275万9千円 [275万9千円]

市ホームページの運営 (機器借上料 ほか)

議会だより発刊事業 382万円 [383万円]

市議会だよりを年4回発刊し、全世帯に配付

拡 本会議CATV中継事業 1,199万8千円 [200万円]

・市議会本会議を丹南ケーブルテレビで放映 189万8千円

新・デジタル放送移行に伴う議場映像システム更新事業ほか 1,010万円

6. 地方分権に対応した行財政運営

行財政運営

〔拡〕 職員研修事業 865万2千円 [416万9千円]

- ・ 専門機関や県自治研修所等での研修：448万6千円
- ・ 先進的な施策を行っている他自治体との職員交流研修：318万5千円 ほか

広域電算事業 1億4,322万5千円 [1億3,389万9千円]

丹南広域組合電算共同利用負担金 ほか

総合計画推進事業 624万5千円 [95万3千円]

総合計画基本計画の改定版印刷費(計画期間：平成23年度～28年度) ほか

庁舎建設基金積立事業 1億5,148万2千円 [1億5,132万9千円]

区分	積立見込額	年度末現在高見込額
22年度	1億8,142万8千円	15億1,169万6千円
23年度	1億5,148万2千円	16億6,317万8千円

22年度は、当初予算で1億5,132万9千円、3月補正予算で3,009万9千円を計上

電子入札共同利用事業 294万6千円 [297万2千円]

一般競争入札対象工事(3,000万円以上)において電子入札を実施
県システム共同利用負担金 ほか

電子自治体の推進

庁内情報システム管理事業 1億2,265万7千円 [1億2,524万1千円]

市役所及び各出先機関等の情報関連インフラ整備と管理

電算業務支援事業 2,210万6千円 [255万6千円]

電子地図による行政活動の基礎となるデータ基盤を整備

・航空写真撮影業務委託料 ほか

電子市役所整備事業 613万6千円 [642万5千円]

福井県・市町共同利用電子申請サービスの利用料

拡 住民基本台帳カード利用促進事業 68万2千円

住民票や印鑑登録証明書などの証明書を、住民基本台帳カード（住基カード）により、自動交付機から発行可能とする。

証明書自動交付機保守、証明書広域交付負担金

(付属資料 1)

会 計 別 予 算 額

(単位：千円・%)

会 計 名		平成23年度 当初予算額	平成22年度 当初予算額	前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
一	般 会 計	30,665,000	32,129,000	1,464,000	4.6
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業	42,206	21,850	20,356	93.2
	下 水 道	3,317,001	3,894,810	577,809	14.8
	公 共 下 水 道 勘 定	(2,557,217)	(3,089,284)	(532,067)	(17.2)
	特定環境保全公共下水道勘定	(378,248)	(462,078)	(83,830)	(18.1)
	戸別公共浄化槽勘定	(34,546)	(34,852)	(306)	(0.9)
	農業集落排水勘定	(344,564)	(306,133)	(38,431)	(12.6)
	林業集落排水勘定	(2,426)	(2,463)	(37)	(1.5)
	国 民 健 康 保 険	7,531,465	7,002,985	528,480	(7.5)
	事 業 勘 定	(7,526,627)	(6,996,742)	(529,885)	(7.6)
	診 療 所 勘 定	(4,838)	(6,243)	(1,405)	(22.5)
	介 護 保 険	6,199,704	6,040,605	159,099	(2.6)
	(事 業 勘 定)	(6,199,704)	(6,040,538)	(159,166)	(2.6)
	(介護サービス事業勘定)	廃止	(67)	67	(100.0)
	今 立 工 業 団 地 事 業	358,918	413,172	54,254	13.1
	後 期 高 齢 者 医 療	787,870	797,654	9,784	1.2
	(霊 園 事 業)	廃止	14,470	14,470	100.0
	(老 人 保 健)	廃止	9,403	9,403	100.0
	(駐 車 場)	廃止	23,314	23,314	100.0
	(農 業 集 落 排 水 事 業)	下水道特別会計へ	-	-	-
	(林 業 集 落 排 水 事 業)	下水道特別会計へ	-	-	-
(ガ ス 事 業 清 算)	廃止	1,711,050	1,711,050	100.0	
計	18,237,164	19,929,313	1,692,149	8.5	
企 業 会 計	水 道 事 業	2,386,336	2,262,733	123,603	5.5
	収 益 的 支 出	(1,671,334)	(1,714,294)	(42,960)	(2.5)
	資 本 的 支 出	(715,002)	(548,439)	(166,563)	(30.4)
	工 業 用 水 道 事 業	125,537	127,155	1,618	1.3
	収 益 的 支 出	(42,913)	(42,994)	(81)	(0.2)
	資 本 的 支 出	(82,624)	(84,161)	(1,537)	(1.8)
計	2,511,873	2,389,888	121,985	5.1	
合 計	51,414,037	54,448,201	3,034,164	5.6	

(付属資料 2)

一般会計科目別予算額

【歳入】

(単位：千円・%)

款	平成23年度		平成22年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
市 税	11,897,305	38.8	11,348,000	35.3	549,305	4.8
地 方 譲 与 税	333,000	1.1	350,000	1.1	17,000	4.9
利 子 割 交 付 金	40,000	0.1	48,000	0.1	8,000	16.7
配 当 割 交 付 金	17,000	0.1	14,500	0.0	2,500	17.2
株式等譲渡所得割交付金	6,000	0.0	7,000	0.0	1,000	14.3
ゴルフ場利用税交付金	20,000	0.1	16,000	0.0	4,000	25.0
地方消費税交付金	883,000	2.9	880,000	2.7	3,000	0.3
自動車取得税交付金	89,000	0.3	100,000	0.3	11,000	11.0
地方特例交付金	180,000	0.6	118,000	0.4	62,000	52.5
地 方 交 付 税	4,850,000	15.8	4,622,000	14.4	228,000	4.9
交通安全対策特別交付金	13,000	0.0	15,000	0.0	2,000	13.3
分担金及び負担金	689,428	2.2	711,491	2.2	22,063	3.1
使用料及び手数料	400,309	1.3	364,743	1.1	35,566	9.8
国 庫 支 出 金	3,517,852	11.5	3,663,580	11.4	145,728	4.0
県 支 出 金	2,462,692	8.0	2,738,909	8.5	276,217	10.1
財 産 収 入	326,190	1.1	79,862	0.2	246,328	308.4
寄 附 金	5,203	0.0	4,703	0.0	500	10.6
繰 入 金	585,071	1.9	1,573,038	4.9	987,967	62.8
繰 越 金	100,000	0.3	250,000	0.8	150,000	60.0
諸 収 入	757,150	2.5	633,574	2.0	123,576	19.5
市 債	3,492,800	11.4	4,590,600	14.3	1,097,800	23.9
うち臨時財政対策債	1,960,000	6.4	2,077,000	6.5	117,000	5.6
うち普通建設事業債	1,527,600	5.0	2,508,400	7.8	980,800	39.1
計	30,665,000	100.0	32,129,000	100.0	1,464,000	4.6

表中の比率は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

一般会計 科目別予算額

【歳出】

(単位：千円・%)

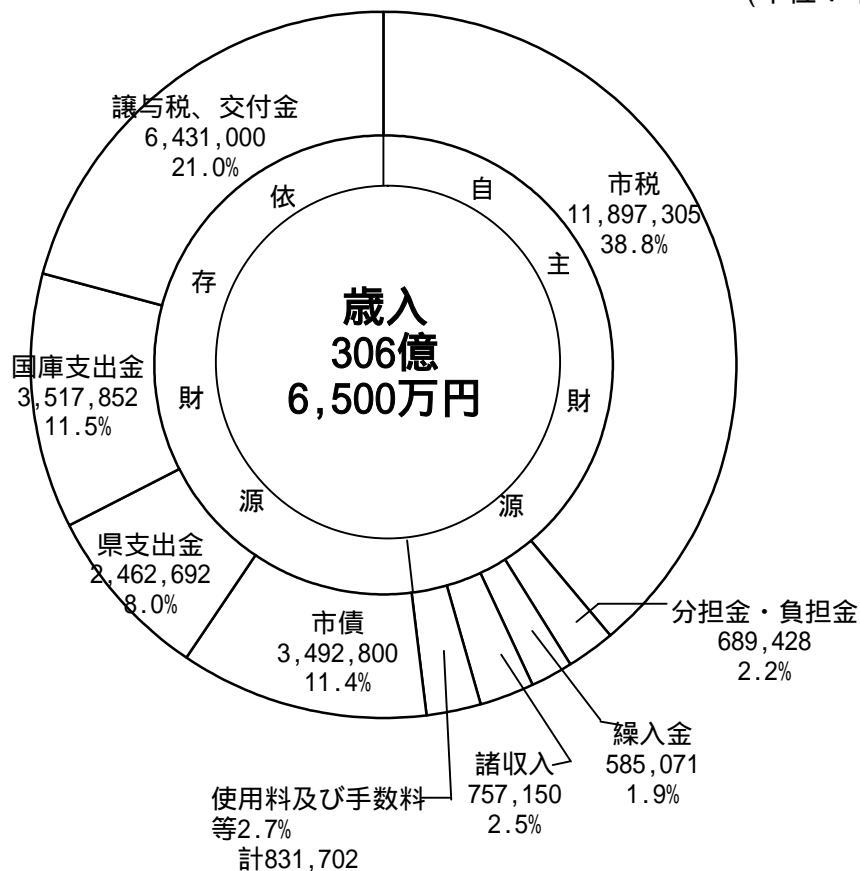
款	平成23年度		平成22年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
議会費	268,419	0.9	273,904	0.9	5,485	2.0
総務費	3,629,288	11.8	3,492,753	10.9	136,535	3.9
民生費	10,270,976	33.5	9,971,274	31.0	299,702	3.0
衛生費	2,169,397	7.1	2,238,293	7.0	68,896	3.1
労働費	190,273	0.6	205,411	0.6	15,138	7.4
農林水産業費	1,302,146	4.2	1,328,112	4.1	25,966	2.0
商工費	1,260,883	4.1	1,178,884	3.7	81,999	7.0
土木費	3,312,528	10.8	4,289,961	13.4	977,433	22.8
消防費	1,366,147	4.5	1,366,160	4.3	13	0.0
教育費	3,010,266	9.8	3,991,278	12.4	981,012	24.6
公債費	3,692,190	12.0	3,676,036	11.4	16,154	0.4
諸支出金	172,487	0.6	66,934	0.2	105,553	157.7
予備費	20,000	0.1	50,000	0.2	30,000	60.0
計	30,665,000	100.0	32,129,000	100.0	1,464,000	4.6

表中の比率は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

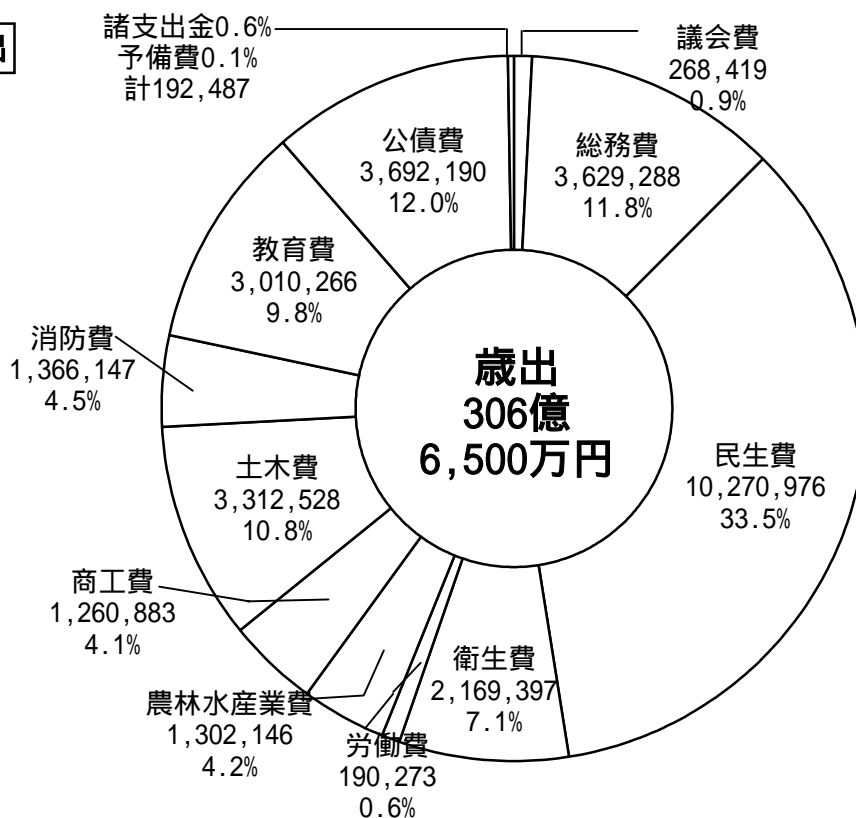
一般会計科目別予算構成表

(単位：千円)

歳入



歳出



(付属資料 4)

一般会計市税比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成 23 年度		平成 22 年度		前 年 度 比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増 減 率
法定普通税	11,159,070	93.8	10,687,000	94.2	472,070	4.4
市民税	4,950,110	41.6	4,469,000	39.4	481,110	10.8
個人	3,546,240	29.8	3,735,000	32.9	188,760	5.1
法人	1,403,870	11.8	734,000	6.5	669,870	91.3
固定資産税	5,636,820	47.4	5,650,000	49.8	13,180	0.2
固定資産税	5,624,820	47.3	5,638,000	49.7	13,180	0.2
交付金	12,000	0.1	12,000	0.1	0	0.0
軽自動車税	171,140	1.4	167,000	1.5	4,140	2.5
たばこ税	400,000	3.4	400,000	3.5	0	0.0
特別土地保有税	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
目的税	738,235	6.2	661,000	5.8	77,235	11.7
都市計画税	714,235	6.0	637,000	5.6	77,235	12.1
入湯税	24,000	0.2	24,000	0.2	0	0.0
合 計	11,897,305	100.0	11,348,000	100.0	549,305	4.8

表中の比率は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

一般会計 節別比較表

(単位：千円・%)

節	節	平成23年度 当初予算額	平成22年度 当初予算額	前年度比	
				増減額	増減率
01	報酬	201,296	237,204	35,908	15.1
02	給料	2,441,294	2,504,147	62,853	2.5
03	職員手当等	1,664,190	1,734,901	70,711	4.1
04	共済費	864,893	901,472	36,579	4.1
07	賃金	491,460	480,480	10,980	2.3
08	報償費	80,858	82,916	2,058	2.5
09	旅費	17,928	18,437	509	2.8
10	交際費	3,610	3,610	0	0.0
11	需用費	576,301	598,508	22,207	3.7
12	役務費	197,006	214,012	17,006	7.9
13	委託料	3,775,090	4,040,275	265,185	6.6
14	使用料及び賃借料	582,621	580,555	2,066	0.4
15	工事請負費	1,759,854	1,869,647	109,793	5.9
16	原材料費	8,329	8,520	191	2.2
17	公有財産購入費	212,191	640,664	428,473	66.9
18	備品購入費	103,444	94,909	8,535	9.0
19	負担金、補助及び交付金	6,024,037	6,552,530	528,493	8.1
20	扶助費	4,481,108	4,021,936	459,172	11.4
21	貸付金	415,600	315,600	100,000	31.7
22	補償、補填及び賠償金	126,950	823,215	696,265	84.6
23	償還金、利子及び割引料	3,797,303	3,780,455	16,848	0.4
24	投資及び出資金	26,576	25,723	853	3.3
25	積立金	398,671	159,618	239,053	149.8
27	公課費	1,631	1,014	617	60.8
28	繰出金	2,392,759	2,388,652	4,107	0.2
99	予備費	20,000	50,000	30,000	60.0
	合計	30,665,000	32,129,000	1,464,000	4.6

一般会計及び特別会計工事請負費(15節)比較表

節	会計名	平成23年度 当初予算額	平成22年度 当初予算額	前年度比	
				増減額	増減率
15	一般会計	1,759,854	1,869,647	109,793	5.9
15	〃 12月補正(学校耐震)	461,000	-	461,000	皆増
15	〃 1月補正	704,597	-	704,597	皆増
15	簡易水道事業特別会計	1,000	1,731	731	42.2
15	下水道特別会計	976,490	1,346,172	369,682	27.5
15	今立工業団地事業	7,000	0	7,000	皆増
15	霊園事業	-	5,000	5,000	100.0
15	駐車場	-	200	200	100.0
	合計	3,909,941	3,222,750	687,191	21.3

平成22年度の下水道特別会計には農業集落排水事業を含む。

(付属資料 6)

一般会計 歳出性質別予算額

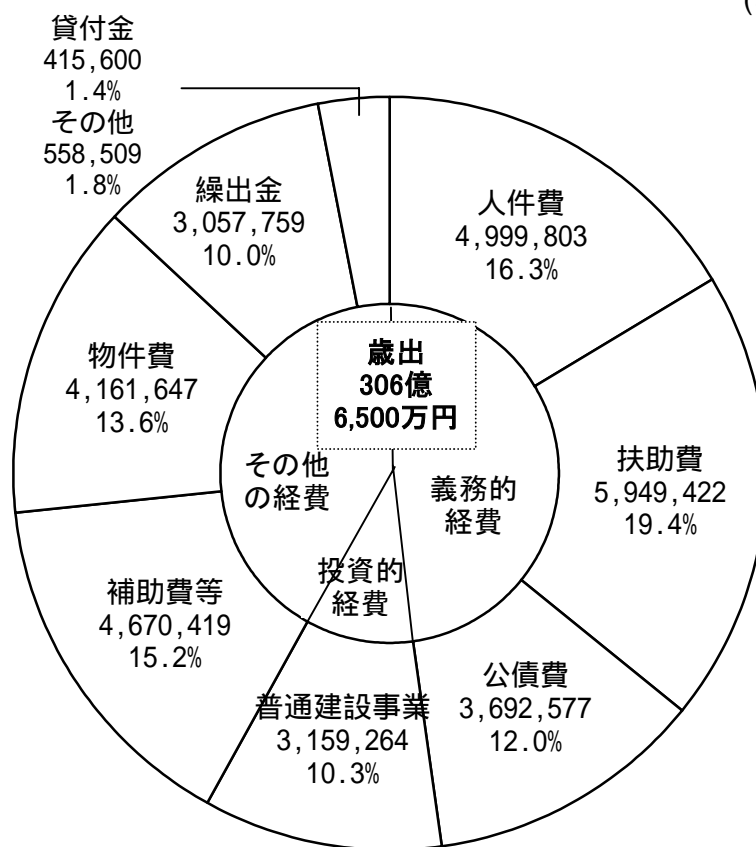
(単位：千円・%)

区 分	平成 23 年 度		平成 22 年 度		前 年 度 比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増 減 率
人 件 費	4,999,803	16.3	5,181,469	16.1	181,666	3.5
うち退職手当	425,664	1.4	401,023	1.2	24,641	6.1
物 件 費	4,161,647	13.6	4,320,733	13.4	159,086	3.7
維持補修費	113,262	0.4	116,740	0.4	3,478	3.0
扶 助 費	5,949,422	19.4	5,453,793	17.0	495,629	9.1
うち子ども手当	1,975,000	6.4	1,669,590	5.2	305,410	18.3
うち民間保育園運営委託料	1,455,000	4.7	1,400,000	4.4	55,000	3.9
補 助 費 等	4,670,419	15.2	4,889,211	15.2	218,792	4.5
うち一部事務組合負担金	2,825,579	9.2	3,053,954	9.5	228,375	7.5
普通建設事業	3,159,264	10.3	4,921,201	15.3	1,761,937	35.8
補助事業費	1,064,428	3.5	3,219,617	10.0	2,155,189	66.9
うち(補)街路	117,740	0.4	1,008,600	3.1	890,860	88.3
うち学校耐震等	262,500	0.9	1,260,967	3.9	998,467	79.2
単独事業費	1,720,186	5.6	1,322,956	4.1	397,230	30.0
うち(単)道路・雪寒	339,250	1.1	233,000	0.7	106,250	45.6
うち保育園・公園	284,800	0.9	0	0.0	284,800	皆増
県営事業金負担金	374,650	1.2	378,628	1.2	3,978	1.1
災 害 復 旧 費	0	0.0	2,100	0.0	2,100	100.0
公 債 費	3,692,577	12.0	3,676,455	11.4	16,122	0.4
積 立 金	398,671	1.3	157,551	0.5	241,120	153.0
投資及び出資金	26,576	0.1	25,723	0.1	853	3.3
貸 付 金	415,600	1.4	315,600	1.0	100,000	31.7
繰 出 金	3,057,759	10.0	3,018,424	9.4	39,335	1.3
予 備 費	20,000	0.1	50,000	0.2	30,000	60.0
計	30,665,000	100.0	32,129,000	100.0	1,464,000	4.6

表中の比率は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

一般会計 歳出性質別予算構成表

(単位：千円)



(付属資料 7)

一般会計 歳入財源構成比

(単位：千円・%)

区分	平成23年度		平成22年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	14,760,656	48.1	14,965,411	46.6	204,755	1.4
市税	11,897,305	38.8	11,348,000	35.3	549,305	4.8
分担金・負担金	689,428	2.2	711,491	2.2	22,063	3.1
使用料・手数料	400,309	1.3	364,743	1.1	35,566	9.8
財産収入	326,190	1.1	79,862	0.2	246,328	308.4
寄附金	5,203	0.0	4,703	0.0	500	10.6
繰入金	585,071	1.9	1,573,038	4.9	987,967	62.8
繰越金	100,000	0.3	250,000	0.8	150,000	60.0
諸収入	757,150	2.5	633,574	2.0	123,576	19.5
依存財源	15,904,344	51.9	17,163,589	53.4	1,259,245	7.3
地方譲与税	333,000	1.1	350,000	1.1	17,000	4.9
利子割交付金	40,000	0.1	48,000	0.1	8,000	16.7
配当割交付金	17,000	0.1	14,500	0.0	2,500	17.2
株式等譲渡所得割交付金	6,000	0.0	7,000	0.0	1,000	14.3
ゴルフ場利用税交付金	20,000	0.1	16,000	0.0	4,000	25.0
地方消費税交付金	883,000	2.9	880,000	2.7	3,000	0.3
自動車取得税交付金	89,000	0.3	100,000	0.3	11,000	11.0
地方特例交付金	180,000	0.6	118,000	0.4	62,000	52.5
地方交付税	4,850,000	15.8	4,622,000	14.4	228,000	4.9
交通安全対策特別交付金	13,000	0.0	15,000	0.0	2,000	13.3
国庫支出金	3,517,852	11.5	3,663,580	11.4	145,728	4.0
県支出金	2,462,692	8.0	2,738,909	8.5	276,217	10.1
市債	3,492,800	11.4	4,590,600	14.3	1,097,800	23.9
合計	30,665,000	100.0	32,129,000	100.0	1,464,000	4.6

表中の比率は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

(付属資料 8)

積立基金の状況

(単位：千円)

区 分	21年度末 現在高	22年度末 現在高 見込額	平成 23 年 度		
			当 初 予 算 額		年 度 末 現 在 高 見 込 額
			積 立 額	取 崩 額	
財 政 調 整 基 金	2,375,693	2,676,639	2,676	300,000	2,379,315
減 債 基 金	12,230	12,241	13	0	12,254
庁 舎 建 設 基 金	1,330,268	1,511,696	151,482	0	1,663,178
公 共 施 設 長 寿 命 化 ・ 機 能 強 化 基 金	-	950,000	950	50,000	900,950
ま ち づ く り 事 業 基 金	1,096,168	1,028,430	239,191	69,441	1,198,180
地 域 自 治 振 興 基 金	132,995	110,136	134	0	110,270
国 際 交 流 基 金	72,662	72,662	0	0	72,662
文 化 功 労 者 表 彰 基 金	12,881	12,881	0	0	12,881
福 祉 基 金	547,252	365,152	3,000	5,000	363,152
ふ る さ と 水 と 土 保 全 対 策 基 金	10,394	10,422	11	0	10,433
産 業 振 興 ・ 環 境 保 全 基 金	-	770,000	770	110,000	660,770
学 校 施 設 耐 震 化 推 進 基 金	523,946	369,570	370	50,000	319,940
文 化 振 興 基 金	72,804	73,220	74	630	72,664
国 民 健 康 保 険 基 金	464,779	465,243	465	1	465,707
介 護 給 付 費 準 備 基 金	434,882	340,657	306	151,120	189,843
介 護 従 事 者 処 遇 改 善 臨 時 特 例 基 金	32,925	16,854	17	16,820	51
合 計	7,119,879	8,785,803	399,459	753,012	8,432,250

(付属資料 9)

全 会 計 地 方 債 現 在 高 の 推 移

(単位：千円)

会 計 区 分		平成21年度	平 成 2 2 年 度			平 成 2 3 年 度		
		年 度 末 現 在 高	起 債 見込額	元金償還 見込額等	年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 初 予 算 額		年 度 末 現 在 高 見 込 額
						起 債 見込額	元金償還 見込額等	
一 般 会 計		36,885,735	5,898,700	2,998,154	39,786,281	3,492,800	3,041,388	40,237,693
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業	49,406	0	4,974	44,432	14,300	5,074	53,658
	下 水 道	26,887,318	1,213,000	910,374	27,189,944	878,800	959,820	27,108,924
	公 共 下 水 道 勘 定	23,174,138	940,700	779,600	23,335,238	677,000	828,230	23,184,008
	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 勘 定	2,149,904	212,900	68,056	2,294,748	129,200	68,830	2,355,118
	戸 別 公 共 浄 化 槽 勘 定	344,077		4,280	339,797		4,370	335,427
	農 業 集 落 排 水 勘 定	1,197,251	59,400	57,382	1,199,269	72,600	57,320	1,214,549
	林 業 集 落 排 水 勘 定	21,948		1,056	20,892		1,070	19,822
	今 立 工 業 団 地 事 業	294,309		123,009	171,300		69,600	101,700
	小 計	27,231,033	1,213,000	1,038,357	27,405,676	893,100	1,034,494	27,264,282
計 +		64,116,768	7,111,700	4,036,511	67,191,957	4,385,900	4,075,882	67,501,975
企 業 会 計	水 道 事 業	3,325,121	30,000	195,767	3,159,354	125,100	308,468	2,975,986
	工 業 用 水 道 事 業	234,800	67,000		301,800	67,000		368,800
	小 計	3,559,921	97,000	195,767	3,461,154	192,100	308,468	3,344,786
合 計 (+ +)		67,676,689	7,208,700	4,232,278	70,653,111	4,578,000	4,384,350	70,846,761

(付属資料 10)

一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円・%)

会計名	平成23年度 当初予算額	平成22年度 当初予算額	前年度比		主な増減理由
			増減額	増減率	
特 別					
簡易水道事業	3,239	3,189	50	1.6	・建設改良費分 50 ・消火栓修繕分 +100
下 水 道	997,123	1,007,336	10,213	1.0	
公共下水道勘定	(804,996)	(824,013)	(19,017)	(2.3)	・人件費相当分 45,371 ・公債費(利子) +24,470 外
特定環境保全 公共下水道勘定	(90,646)	(81,117)	(9,529)	(11.7)	・消費税等分 +4,755 ・公債費(元金) +2,842 外
戸別公共 浄化槽勘定	(15,142)	(14,866)	(276)	(1.9)	・消費税等分 +286 外
農業集落排水勘定	(84,485)	(85,457)	(972)	(1.1)	・公債費 1,062 外
林業集落排水勘定	(1,854)	(1,883)	(29)	(1.5)	・維持管理費 42 外
会 計					
国民健康保険	258,417	249,919	8,498	3.4	
事業勘定	(258,417)	(249,919)	(8,498)	(3.4)	・人件費及び診療所管理費、 出産一時金相当分 +105 ・保険基盤安定繰入金 +8,393
介護保険	878,589	866,221	12,368	1.4	・総務費分 8,573 ・保険給付費分 +21,290 ・地域支援事業分 328 外
今立工業団地事業	79,666	83,920	4,254	5.1	・財産収入[収入] 50,000 ・公債費[支出] 54,863
後期高齢者医療	175,430	169,662	5,768	3.4	・事務費繰入 850 ・保険基盤安定繰入金 +6,618
老人保健	廃止	7,397	7,397	100.0	
計	2,392,464	2,387,644	4,820	0.2	
企 業 会 計					
水道事業	63,398	57,812	5,586	9.7	・企業債利子補てん +2,469 ・消火栓関係 +1,292 外
工業用水道事業	8,820	8,158	662	8.1	・企業債利子補てん +662
計	72,218	65,970	6,248	9.5	
合 計 (+)	2,464,682	2,453,614	11,068	0.5	

平成23年度
当初予算の概要

越 前 市

<http://www.city.echizen.lg.jp>

〒915-8530
福井県越前市府中一丁目13-7
越前市役所 企画部 財務課
TEL:0778-22-3234
FAX:0778-22-3855
E-mail:zaisei@city.echizen.lg.jp